

(1) 利子所得等の課税状況

区 分	課 税 分		非 課
	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	老人等非課税・財形貯蓄非課税分支払金額
	千円	千円	千円
平成 10 年 分	334,420,652	50,163,043	83,286,314
11	292,905,466	43,821,467	82,720,566
12	1,464,263,808	218,880,749	541,988,586
13	1,945,871,870	290,798,236	615,124,001
14	465,157,914	69,882,121	116,214,177
公 社 債	596,153	89,423	149,634
社 債	5,045,895	760,921	182,464
預 貯 金	409,368,910	61,516,339	107,844,122
郵便貯金	23,596,154	3,534,704	4,085,124
銀行以外の金融機関の預金	16,298,305	2,443,116	3,536,726
勤務先預金の利子	4,812,327	723,774	17,628
合同運用信託の収益の分配	1,947,736	290,486	398,092
公社債運用信託の収益の分配	21,340	3,201	387
小 計	461,686,820	69,361,964	116,214,177
定期積金の給付補てん金等	3,315,340	496,638	-
匿名組合契約等に基づく利益の分配、生命保険等の差益	155,754	23,519	-
割引債の償還差益	-	-	-
計	465,157,914	69,882,121	116,214,177

調査対象 平成14年2月から平成15年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

(注) 1 「老人等非課税・財形貯蓄非課税分」は、所得税法第9条の2（老人等の郵便貯金の利子所得の非課税）のほか、第10条（老人等の少額預金の利子所得等の非課税）、租税特別措置法第4条（老人等の少額公債の利子の非課税）、第4条の2（勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税）及び第4条の3（勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税）に規定する非課税分である。

2 「その他の非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託に係る非課税）のほか租税特別措置法第5条（納税準備預金の利子の非課税）及び第8条（金融機関等の受ける利子所得に対する源泉徴収の不適用）等に規定する非課税分である。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分			非 課 税 分	
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額
	人	千円	千円	人	千円
平成 10 年 分	-	106,450,792	21,282,489	-	8,058,139
11	-	100,429,122	20,033,284	-	8,002,334
12	-	111,161,270	22,188,457	-	11,218,508
13	-	110,343,129	22,060,088	-	14,450,564
14	-	122,711,521	24,542,148	-	13,437,422
利益又は利息の配当、剰余金の分配、基金利息の分配等	2,800,132	122,708,430	24,541,686	9,123	13,435,964
公募私募証券投資信託の収益の分配等	-	3,091	462	-	1,458
計	-	122,711,521	24,542,148	-	13,437,422

調査対象 配当等の支払者から平成15年4月30日までに提出された「法定資料の合計表（配当等の支払調書）」及び平成14年2月から平成15年1月までに提出された「配当等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

(注) 1 この表の「人員」に関する部分は、標本調査に基づく推計値である。

2 「非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託に係る非課税）に規定する非課税分である。

3 「一般課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。なお、源泉分離選択課税は個人のみが適用を認められている。

税 分	合 計		区 分	
	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額		
その他非課税分支払金額				
千円	千円	千円		
130,786,761	548,493,727	50,163,043	平成 10 年 分	
111,313,682	486,939,714	43,821,467	11	
97,281,015	2,103,533,409	218,880,749	12	
78,068,773	2,639,064,644	290,798,236	13	
66,660,727	648,032,818	69,882,121	14	
8,362,840	9,108,627	89,423	公 社 郵 便 貯 金 銀 行 預 金 銀行以外の金融機関の預金利子 勤務先預金の利子 合同運用信託の収益の分配 公社債運用信託の収益の分配	
21,618,861	26,847,220	760,921		
2,133,820	519,346,852	61,516,339		
22,650,662	50,331,940	3,534,704		
11,545,695	31,380,726	2,443,116		
-	4,829,955	723,774		
40,605	2,386,433	290,486		
-	21,727	3,201		
66,352,483	644,253,480	69,361,964		小 計
308,244	3,623,584	496,638		定期積金の給付補てん金等
-	155,754	23,519	匿名組合契約等に基づく利益の分配、生命保険等の差益	
-	-	-	割引債の償還差益	
66,660,727	648,032,818	69,882,121	計	

- 3 「課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。なお、源泉分離選択課税は個人のみが適用を認められている。
- 4 「割引債の償還差益」の「支払金額」及び「源泉徴収税額」は、租税特別措置法第41条の12（償還差益に対する分離課税等）に規定する課税分であり、個人のほか、法人の受取分も含まれている。
- 5 「老人等非課税・財形貯蓄非課税分支払金額」には、昭和63年3月31日以前の制度下における所得税法第10条（少額預金の利子所得等の非課税）、租税特別措置法第4条（少額公債の利子の非課税）及び第4条の2（勤労者財産形成貯蓄の利子所得等の非課税）に規定する非課税分が含まれているものがある。

源泉分離（選択）課税適用分			合 計		区 分
人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	
	千円	千円	千円	千円	
-	955,642	334,475	115,464,573	21,616,964	平成 10 年 分
-	1,317,282	461,049	109,748,738	20,494,333	11
-	1,605,054	561,769	123,984,832	22,750,226	12
-	1,305,472	452,185	126,099,165	22,512,273	13
-	2,473,214	848,819	138,622,157	25,390,967	14
4,757	2,389,594	836,358	138,533,988	25,378,044	利益又は利息の配当、剰余金の分配、基金利息の分配等
-	83,620	12,461	88,169	12,923	公募私募証券投資信託の収益の分配等
-	2,473,214	848,819	138,622,157	25,390,967	計

用語の説明 法定資料とは、所得税法の規定により、税務署長に対してその提出を義務付けられている資料をいい、原則として翌年1月31日までに提出することになっている。法定資料の種類は多数にのぼっており、例えば次のようなものが挙げられる。 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書 給与所得の源泉徴収票 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書

## (3) 給与所得、退職所得の課税状況

区 分	官 公 庁			そ の	
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額
給与所得 〔俸給、給料、賞与 日雇労働者の賃金 計〕	679,319	2,085,751,044	91,705,012	3,664,981	10,506,315,040
	-	4,883,297	132,742	-	323,697,705
	-	2,090,634,342	91,837,754	-	10,830,012,745
退職所得	15,553	196,326,426	5,081,228	70,241	490,421,623
災害減免法により徴収猶予したもの	-	-	-	-	-

調査対象 平成14年分の源泉所得税について、平成15年4月30日までに提出された「法定資料の合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成14年2月から平成15年1月までに提出された「給与所得、退職所得等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

（注） この表の「人員」に関する部分は標本調査に基づく推計値である。

## (4) 給与所得、退職所得の課税状況の累年比較

区 分	給 与 所 得						
	官 公 庁		そ の 他		合 計		
	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	
給 与 所 得	平成10年分	2,512,924,873	104,663,990	11,280,211,086	377,801,990	13,793,135,959	482,465,980
	11	2,295,937,338	98,241,560	11,554,538,837	376,658,215	13,850,476,175	474,899,775
	12	2,316,983,631	93,964,687	11,231,279,358	367,508,380	13,548,262,989	461,473,067
	13	2,343,929,618	104,105,603	10,865,872,550	349,016,888	13,209,802,169	453,122,491
	14	2,090,634,342	91,837,754	10,830,012,745	344,449,694	12,920,647,086	436,287,448
退 職 所 得	平成10年分	202,285,660	4,479,461	420,653,055	7,098,984	622,938,715	11,578,445
	11	189,457,118	4,263,569	431,737,977	8,091,137	621,195,095	12,354,706
	12	195,532,937	4,357,452	377,628,883	6,314,652	573,161,820	10,672,104
	13	220,933,182	5,601,084	510,300,203	8,624,128	731,233,385	14,225,212
	14	196,326,426	5,081,228	490,421,623	9,308,052	686,748,049	14,389,280

（注） 「(3)給与所得、退職所得の課税状況」の累年比較を示したものである。

## (5) 上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	譲 渡 利 益 金 額	源 泉 徴 収 税 額
平 成 10 年 分	21,438,885	4,287,777
11	92,209,125	18,441,825
12	101,613,930	20,322,786
13	37,852,605	7,570,521
14	35,353,400	7,070,680
信 用 取 引 等	1,962,755	392,551
転 換 社 債 等	379,010	75,802
そ の 他 上 場 株 式 等	33,011,635	6,602,327
計	35,353,400	7,070,680

調査対象 平成14年2月から平成15年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の譲渡利益金額の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

他	合 計			区 分
源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	
千円	人	千円	千円	
342,710,073	4,344,300	12,592,066,085	434,415,085	俸給、給料、賞与 日雇労働者の賃金 } 給与所得 計
1,739,621	-	328,581,002	1,872,363	
344,449,694	-	12,920,647,086	436,287,448	
9,308,052	85,794	686,748,049	14,389,280	退職所得
-	-	-	-	災害減免法により徴収猶予したもの

用語の説明 「徴収猶予」とは、通常の法定期限に徴収しないで一定の期間徴収手続きを猶予すること。したがって、一定の期間、法定の納期限を延長するいわゆる延納制度とは異なるものである。

#### (6) 報酬、料金等の課税状況

区 分		人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
		人	千円	千円
平成	10 年 分	820,913	613,673,386	36,490,464
	11	784,654	581,744,493	36,084,563
	12	766,465	533,550,080	35,288,774
	13	1,160,897	568,094,523	33,939,591
	14	931,522	552,862,278	32,691,019
法 第 204 条 該 当	原稿料、作曲料、放送謝金等の報酬又は料金	149,510	17,892,930	1,769,343
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	307,936	85,716,256	8,996,037
	診 察 報 酬	7,247	137,805,550	12,563,169
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料金	56,227	74,387,527	5,348,140
	芸能等についての出演等の報酬又は料金	11,030	4,460,890	443,418
	バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料金	10,198	14,469,741	926,242
	契 約 金 ・ 賞 金	3,345	1,844,177	173,518
小 計	545,493	336,577,071	30,219,867	
法第203条の2該当	公 的 年 金 等	84,264	101,795,463	1,335,642
法第207条該当	生命保険契約等に基づく年金	295,748	106,210,282	336,635
法第174条該当	芸能人の役務提供法人等の報酬又は料金	6,017	8,279,462	798,876
	計	931,522	552,862,278	32,691,019
	災害減免法により徴収猶予したもの	-	-	-

調査対象 平成14年分の源泉所得税について、平成15年4月30日までに提出された「法定資料の合計表(報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書)」に基づいて作成した。

調査方法 標本調査

## (7) 非居住者等所得の課税状況

区 分	人 員	支 払 金 額			源泉徴収税額
		課 税 分	非課税分又は 免 税 分	総 額	
	人	千円	千円	千円	千円
公社債、預貯金の利子等	-	258,020	-	258,020	36,135
利益又は利息 の配当、剰余 金の分配、基 金利息の分配	一般分	3,778	1,961,162		402,510
	源泉分離選択 課税適用分	9	466		93
	計	3,787	1,961,628	47,739	2,009,367
匿名組合契約に基づく収益の分配	-	5,123	-	5,123	512
給 与 ・ 賞 与 等	2,701	2,436,578	3,507,329	5,943,907	417,572
退 職 所 得	31	60,920	-	60,920	12,184
役 務 の 報 酬	1,457	3,144,712	70,178	3,214,890	620,548
工業所有権その他の技術に関する権利等 の使用料又はその譲渡による対価	73	3,384,693	-	3,384,693	339,174
著作権の使用料又はその譲渡による対価	54	843,977	-	843,977	96,983
貸 付 金 の 利 子	5	54,423	-	54,423	5,618
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又 は航空機、船舶の貸付による所得	690	1,369,632	12,606	1,382,238	272,195
機 械 等 の 使 用 料	-	-	-	-	-
土地等の譲渡による対価	55	739,713	-	739,713	74,774
人的役務提供事業の対価	118	219,703	-	219,703	24,671
生命保険契約等に基づく年金	9	1,847	-	1,847	259
賞 金	32	4,000	-	4,000	800
合 計	-	14,484,969	3,637,852	18,122,821	2,304,028

調査対象 平成14年分の源泉所得税について、平成15年4月30日までに提出された「法定資料の合計表(非居住者等に支払われる給与等の支払調書)」に基づいて作成した。

調査方法 「公社債、預貯金の利子等」以外は標本調査

## (8) 加算税の状況

区 分	不 納 付 加 算 税	重 加 算 税	計
	千円	千円	千円
利 子 所 得 等	2,669	-	2,669
配 当 所 得 等	13,006	158	13,164
給 与 所 得	714,952	71,820	786,772
退 職 所 得	10,860	-	10,860
報 酬 ・ 料 金 等 所 得	43,947	504	44,451
非居住者等所得	64,720	9,377	74,096
合 計	850,152	81,859	932,010

左のうち租税特別措置法又は租税条約により課税の軽減を受けたもの				
区 分	適 用 の 内 容	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
		人	千円	千円
公 社 債 、 預 貯 金 の 利 子 等	租税特別措置法又は租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
利益又は利息の配当、剰余金の分配、 基 金 利 息 の 分 配	租税条約の適用を受けたもの	2,472	5,229,141	272,133
給 与 ・ 賞 与 等	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
退 職 所 得	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
役 務 の 報 酬	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料 又はその譲渡による対価	租税条約の適用を受けたもの	38	620,402	61,808
著作権の使用料又はその譲渡による対価	租税条約の適用を受けたもの	11	46,736	4,673
貸 付 金 の 利 子	租税特別措置法又は租税条約の適用を受けたもの	2	52,657	5,265
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、船舶の貸付による所得	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
機 械 等 の 使 用 料	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
賞 金	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
合 計		2,523	5,948,936	343,879

## (9) 税務署別課税状況

署名	利子所得等	配当所得	株式等の譲渡所得等	給与所得等	退職所得	報酬・料金等所得	非居住者等所得	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
鳥取	265,617	492,389	155,093	13,914,884	743,056	1,560,735	46,087	17,177,862
米子	185,855	226,426	133,378	10,619,681	383,128	325,729	7,149	11,881,347
倉吉	94,420	67,768	38,347	3,766,002	96,613	116,869	-	4,180,019
鳥取県計	545,892	786,583	326,818	28,300,567	1,222,797	2,003,333	53,236	33,239,228
松江	9,226,177	639,511	190,265	17,862,305	1,138,017	1,906,376	29,548	30,992,200
浜田	70,191	108,305	41,688	3,859,793	31,011	147,666	6,552	4,265,205
出雲	121,749	477,240	19,192	6,683,093	115,444	186,409	14,414	7,617,542
益田	48,320	47,370	29	2,485,882	11,734	104,006	6,025	2,703,366
石見大田	24,765	30,480	-	1,306,795	5,829	40,058	960	1,408,887
大東	39,885	36,694	-	1,981,552	8,950	51,003	-	2,118,084
西郷	12,555	36,664	-	993,058	6,096	31,515	3,949	1,083,836
島根県計	9,543,642	1,376,264	251,174	35,172,478	1,317,081	2,467,033	61,448	50,189,120
岡山	17,251,514	1,599,924	1,048,748	31,914,370	1,319,342	1,864,715	123,146	55,121,758
山西	269,035	1,420,085	167,099	18,510,540	652,856	3,678,430	79,197	24,777,242
西大寺	72,916	154,454	-	3,805,658	126,626	89,378	3,470	4,252,502
児島	55,157	109,713	20,152	3,382,264	51,382	219,513	3,082	3,841,263
倉敷	334,169	803,159	323,098	18,733,979	544,001	689,085	142,925	21,570,416
玉島	77,836	64,364	9	3,477,670	83,230	83,931	101	3,787,142
津山	122,648	161,938	83,862	6,996,352	175,774	207,981	38,661	7,787,216
玉野	39,897	88,329	50,111	2,552,073	50,112	203,157	288	2,983,967
笠岡	113,694	164,410	21,246	4,605,320	107,391	135,504	13,506	5,161,071
高梁	54,103	60,676	-	2,088,668	26,593	48,538	4,900	2,283,478
新見	23,477	23,613	-	1,162,011	26,482	27,063	726	1,263,373
瀬戸	98,137	77,907	-	4,191,971	53,214	113,767	1,041	4,536,038
久世	33,464	64,266	14,728	1,541,459	9,916	62,042	-	1,725,875
岡山県計	18,546,047	4,792,838	1,729,053	102,962,335	3,226,919	7,423,104	411,043	139,091,341
広島	24,690,432	4,627,630	957,530	53,877,122	3,073,959	3,805,529	181,775	91,213,976
広島	146,211	702,957	452	10,388,159	271,884	518,424	78,560	12,106,647
広島	297,108	5,078,574	1,737,095	28,741,470	693,883	7,341,069	198,216	44,087,415
広島	202,355	294,781	15,442	11,069,334	112,001	333,977	43,793	12,071,684
呉	443,010	392,627	136,567	13,653,104	684,409	315,518	300,620	15,925,854
竹原	103,379	66,202	11,065	2,606,706	61,795	78,120	25,156	2,952,422
三原	94,273	124,289	62,871	5,170,483	196,326	184,938	72,003	5,905,182
尾道	145,292	118,233	79,006	6,894,913	116,549	225,146	11,628	7,590,768
福山	404,382	1,220,785	511,502	23,084,133	361,055	1,153,860	111,915	26,847,633
府中	145,883	136,785	133,121	4,673,688	77,321	268,824	11,331	5,446,953
三原	56,541	47,500	35,828	2,418,452	17,373	73,661	3,213	2,652,569
庄原	35,619	43,765	144	1,541,304	17,886	26,674	63	1,665,454
西条	116,890	263,251	39,998	7,861,761	213,659	182,148	94,501	8,772,207
日田市	168,728	347,294	64,391	9,069,545	180,245	425,067	89,778	10,345,049
海田	389,632	798,246	653	13,473,243	271,078	271,609	47,744	15,252,205
吉田	30,124	65,204	-	1,193,504	5,341	33,773	-	1,327,945
広島県計	27,469,859	14,328,123	3,785,665	195,716,921	6,354,764	15,238,337	1,270,296	264,163,963
下関	12,700,855	864,575	225,744	13,947,569	370,438	826,032	22,704	28,957,917
宇部	212,135	725,841	225,272	10,534,228	423,135	276,557	59,621	12,456,789
山口	192,348	1,059,853	49,222	16,552,596	913,049	2,953,333	116,146	21,836,546
萩	42,115	35,227	15,841	2,016,894	15,438	75,516	1,308	2,202,339
徳山	184,228	1,021,759	228,458	10,520,411	127,857	540,359	68,603	12,691,675
防府	111,028	100,252	54,913	4,195,283	132,274	244,078	637	4,838,466
岩国	130,205	149,678	114,056	7,436,261	201,574	228,026	225,257	8,485,057
光	61,919	49,215	-	3,349,116	37,429	75,040	894	3,573,613
長門	43,470	38,938	12,153	1,676,726	18,010	56,431	2,210	1,847,937
柳井	60,594	46,256	52,311	1,979,132	16,624	61,513	3,491	2,219,921
厚狭	37,784	15,565	-	1,926,931	11,891	222,327	7,134	2,221,632
山口県計	13,776,681	4,107,159	977,970	74,135,147	2,267,719	5,559,212	508,005	101,331,892
全管計	69,882,121	25,390,967	7,070,680	436,287,448	14,389,280	32,691,019	2,304,028	588,015,544

(注) 「(1)利子所得等の課税状況」～「(7)非居住者等所得の課税状況」を税務署別に示したものである。

## (10) 税務署別源泉徴収義務者数

署名	利子所得等	配当所得	特定口座内保管 上場株式譲渡所得	給与所得	報酬・料金等所得	非居住者等所得
	件	件	件	件	件	件
鳥取県	147	242	3	6,412	5,810	18
米子	160	302	3	6,485	6,128	9
倉吉	95	106	1	3,429	3,467	1
鳥取県計	402	650	7	16,326	15,405	28
松浜	124	368	6	7,416	6,285	10
出雲	78	134	2	3,405	2,750	8
益田	114	229	1	5,050	4,148	7
石見大田	27	107	-	2,085	2,133	3
石見大田東郷	23	53	-	1,281	1,176	1
石見大田西郷	21	66	-	1,730	1,232	1
石見大田西郷	21	18	-	802	447	3
鳥根県計	408	975	9	21,769	18,171	33
岡山県	140	425	12	9,430	9,026	41
岡山県	129	382	1	9,381	8,619	28
西児島	58	76	-	2,877	2,251	9
西児島敷島	26	84	1	2,720	2,518	9
倉敷	169	267	5	9,235	8,621	27
玉津	46	62	-	2,563	2,107	2
山野	57	130	2	5,002	5,344	14
笠岡	21	70	1	1,630	1,455	2
笠岡	69	76	1	2,841	2,414	5
高梁	49	38	-	1,303	965	2
瀬戸	13	39	-	857	918	1
久世	58	65	-	2,994	2,306	4
久世	27	45	1	1,301	1,311	1
岡山県計	862	1,759	24	52,134	47,855	145
広島県	120	373	11	8,742	8,275	61
広島県	50	198	-	5,124	4,775	20
広島県	122	608	3	11,310	11,063	52
広島県	101	211	1	8,948	7,657	20
広島県	78	202	3	6,873	6,662	23
竹原	43	58	1	2,162	1,514	4
三尾	51	86	3	2,745	2,775	15
尾道	80	170	3	5,070	4,379	16
福山	207	421	10	12,419	11,392	52
府中	68	111	2	3,912	3,850	13
三原	25	58	2	1,582	1,087	7
庄原	26	68	-	1,132	823	4
西条	42	88	2	3,234	2,885	12
廿日市	104	158	3	6,382	5,755	23
海田	69	127	-	4,649	4,051	16
吉田	20	22	-	1,075	706	-
広島県計	1,206	2,959	44	85,359	77,649	338
山口県	155	346	5	7,413	7,192	13
宇部	84	260	5	5,704	4,754	12
山口県	92	191	2	4,653	3,732	10
萩	38	51	1	2,048	1,280	1
徳山	65	232	5	5,581	4,516	20
防府	58	114	3	2,985	2,150	5
岩国	82	111	3	4,202	3,163	25
光	43	46	-	2,356	1,624	5
長門	52	52	1	1,711	1,042	2
柳井	42	46	2	1,575	1,014	15
厚狭	39	31	-	1,235	914	4
山口県計	750	1,480	27	39,463	31,381	112
全管計	3,628	7,823	111	215,051	190,461	656

調査時点 平成15年6月30日

用語の説明 源泉徴収義務者とは、所得税を源泉徴収して国に納付する義務のある者をいう。